

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第22期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本電産リード株式会社
【英訳名】	NIDEC-READ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戒田 理夫
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極堤外町10番地
【電話番号】	075-315-8001
【事務連絡者氏名】	経理部長 松浦 正明
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極堤外町10番地
【電話番号】	075-315-8001
【事務連絡者氏名】	経理部長 松浦 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第18期 平成21年 3 月	第19期 平成22年 3 月	第20期 平成23年 3 月	第21期 平成24年 3 月	第22期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	9,602,660	6,997,987	12,780,657	9,813,608	12,584,856
経常利益（千円）	1,746,893	1,042,504	2,385,167	1,479,012	2,308,516
当期純利益（千円）	1,059,012	647,646	1,553,651	930,423	1,377,147
包括利益（千円）	-	-	1,490,938	1,025,423	1,886,461
純資産額（千円）	6,955,061	7,648,176	8,776,227	9,318,821	10,780,124
総資産額（千円）	9,008,759	10,625,826	12,996,270	11,826,807	15,542,238
1株当たり純資産額（円）	983.13	1,075.30	615.98	651.49	748.85
1株当たり当期純利益金額 （円）	151.29	92.52	110.98	66.46	98.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	76.40	70.84	66.35	77.12	67.45
自己資本利益率（％）	15.87	8.99	19.24	10.49	14.05
株価収益率（倍）	6.54	14.54	10.35	14.41	11.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	444,710	909,920	164,187	343,422	2,335,310
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	605,431	164,742	746,524	87,190	375,698
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	401,172	282,123	394,176	530,995	497,204
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,933,140	2,466,962	1,683,504	1,423,688	2,996,962
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	313 (32)	354 (17)	504 (28)	643 (30)	708 (30)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	8,841,053	6,172,590	11,468,722	8,341,748	11,165,454
経常利益（千円）	1,325,111	656,335	1,603,206	713,176	1,365,326
当期純利益（千円）	778,242	371,508	979,176	436,797	728,430
資本金（千円）	938,000	938,000	938,000	938,000	938,000
発行済株式総数（株）	7,000,000	7,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額（千円）	6,172,605	6,457,781	7,129,608	7,216,713	7,496,374

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
総資産額（千円）	8,094,132	9,308,374	11,239,536	9,518,333	11,939,057
1株当たり純資産額（円）	881.81	922.56	509.27	515.50	535.47
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	35.00 (20.00)	30.00 (10.00)	35.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	111.18	53.07	69.94	31.20	52.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	76.26	69.38	63.43	75.82	62.79
自己資本利益率（％）	13.00	5.88	14.41	6.09	9.90
株価収益率（倍）	8.90	25.34	16.43	30.70	22.10
配当性向（％）	31.48	56.53	35.74	96.15	57.66
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	213 (32)	224 (17)	228 (28)	232 (30)	222 (28)

注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

３．平成22年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しております。

2【沿革】

当社は㈱リードエレクトロニクス（京都府久世郡久御山町所在）より営業を譲り受け、平成3年11月京都府宇治市に資本金400,000千円をもって設立され、平成9年10月に現在の商号であります「日本電産リード㈱」に変更いたしました。

その後、株式額面金額を50,000円から50円に変更する目的で、平成11年4月1日を合併期日として形式上の存続会社である日本電産リード㈱（旧社名 大三商事㈱）に吸収合併されました。合併後は実質上の存続会社（被合併会社）の営業活動を全面的に継承しております。

このため、平成11年3月31日以前に関しましては、実質上の存続会社である日本電産リード㈱について記載しております。

年月	事項
平成3年11月	各種電子機器の開発、製造及び販売を目的として㈱リードエレクトロニクスを京都府宇治市に設立。同時に東京営業所を東京都港区に開設。
平成9年10月	日本電産リード㈱に商号変更。
平成10年5月	東京営業所を東京都品川区に移転。
平成11年2月	ドイツ駐在員事務所をフランクフルト近郊ケルスターバッハに開設。
4月	日本電産リード㈱（旧 大三商事㈱）と合併。
11月	名古屋営業所を愛知県一宮市に開設。
平成12年7月	台湾に現地法人 台湾日電産理徳股?有限公司を設立。
8月	大阪証券取引所（現 ㈱大阪証券取引所）市場第二部及び京都証券取引所に上場。
平成14年3月	当社及び日本電産グループ5社との共同出資で日本電産機器装置(浙江)有限公司を中国浙江省平湖市に設立。
平成15年8月	本社を京都府宇治市より京都市右京区に移転。
9月	韓国のアドバンス・コリア㈱（現 日本電産リード・コリア㈱）の増資を引受け、同社に資本参加。
平成16年3月	中国上海市に現地法人 日電産理徳(上海)国際貿易有限公司を設立。
平成17年8月	治具加工部門を日本電産グループ精密加工センターに移転。
平成21年2月	㈱ルス・コムをM&Aにより子会社とする。
平成21年4月	中国浙江省平湖市の日本電産機器装置（浙江）有限公司を分社し、同市に日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司を設立。
平成21年9月	タイに現地法人 タイ日本電産リード㈱を設立。
平成24年1月	日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司を存続会社、日電産理徳(上海)国際貿易有限公司を消滅会社とする吸収合併。
平成24年7月	カナダに現地法人 日本電産リード・インスペクション・カナダ㈱を設立。
平成25年4月	名古屋営業所を岐阜県大垣市に移転。

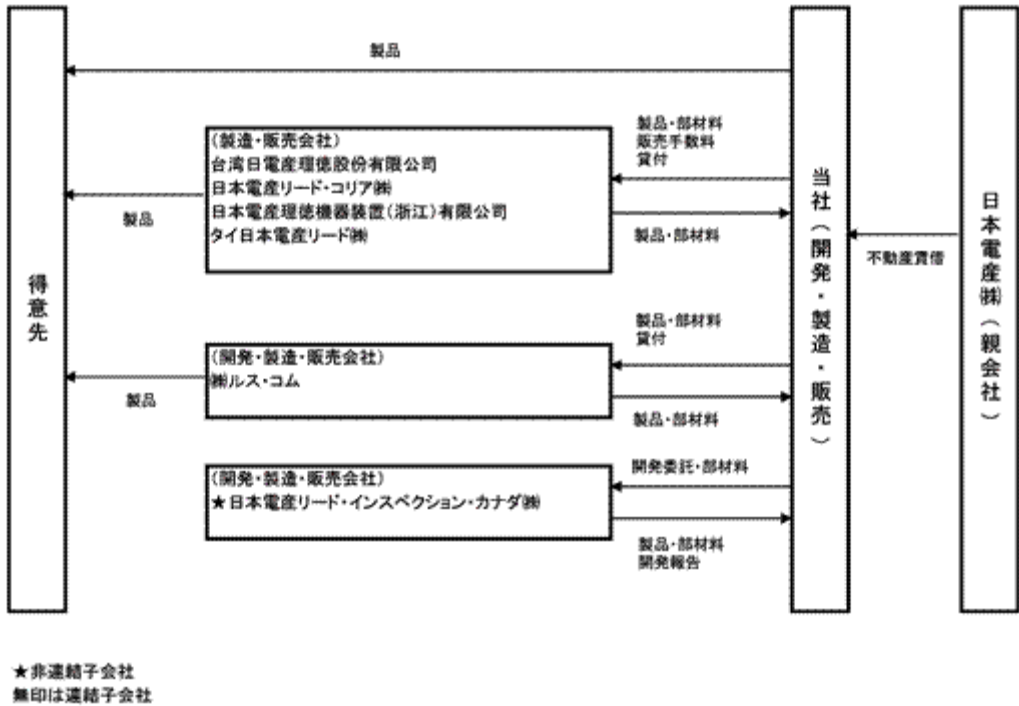
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社である台湾日電産理徳股?有限公司、日本電産リード・コリア(株)、日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司、タイ日本電産リード(株)、(株)ルス・コム及び日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)の7社で構成されております。その事業は各種検査装置の開発、製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり事業部門も単一でありますので、事業の種類別セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。なお、当社グループの事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は、その規模から連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないため、連結の範囲から除いております。

（セグメント情報）

会社名	セグメントの名称
日本電産リード(株)	日 本
台湾日電産理徳股?有限公司	台 湾
日本電産リード・コリア(株)	韓 国
日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司	中 国
(株)ルス・コム	日 本
タイ日本電産リード(株)	タ イ



(注)日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は、平成24年7月2日に設立されました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
日本電産(株) (注)1 (注)2	京都市 南区	66,551	製造業	-	58.22 [14.22]	同社不動産の賃借 ＣＭＳ取引(注)4 役員の兼任 4名
(連結子会社)						
台湾日電産理徳股?有限 公司	台湾 桃園市	51 (15百万 台湾ドル)	製造業	100.00	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任 4名
日本電産リード・コリア (株) (注)3	韓国 清州市	30 (300百万 ウォン)	製造業	80.00	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任 2名
日本電産理徳機器装置 (浙江)有限公司 (注)3	中国 平湖市	183 (1,750千 米ドル)	製造業	100.00	-	当社製品の販売 材料等の支給及び加工製品 の仕入 役員の兼任 3名
(株)ルス・コム (注)3	京都市 右京区	100	製造業	100.00	-	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任 3名
タイ日本電産リード(株)	タイ チャチュ ンサオ 県	89 (33百万 タイバーツ)	製造業	94.55	-	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任 3名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 なお、緊密な者又は同意している者の所有割合には日本電産(株)が行った退職給付信託への拠出7.36%も含んで
 おります。
3. 特定子会社であります。
4. 当社は、一時的余剰資金の運用目的のため日本電産(株)が導入しているＣＭＳ(キャッシュマネジメントシス
 テム)に参加しております。
5. 日本電産リード・コリア(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占め
 る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	日本電産リード ・コリア(株)
売上高(百万円)	2,378
営業利益(百万円)	371
経常利益(百万円)	395
当期純利益(百万円)	309
純資産額(百万円)	1,484
総資産額(百万円)	2,302

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	231 (28)
台 湾	155 (2)
韓 国	68
中 国	167
タ イ	87
合 計	708 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において65名増加しておりますが、その主な要因は生産体制の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (28)	37.0	8.3	5,744,463

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	222 (28)
合 計	222 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の営業収益、営業実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済の情勢は、平成24年12月に誕生した新政権による経済施策に対する期待感から、長期的に続いた円高及びデフレ基調から脱却する兆しが一部で見られ始めました。海外においては欧州の財政危機や米国・中国での景気減速懸念は払拭されておらず、また、東アジア地域での領土問題や安全保障問題等多くのリスクを内包しており、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要マーケットである半導体パッケージ基板やプリント基板向けの検査装置市場は、従来主力であったパソコンや液晶テレビ関連分野の設備投資が消費不振の影響から期初の予想を大きく下回る結果となった一方で、スマートフォンやタブレットPC関連分野は旺盛な需要を背景として設備投資も堅調に推移し、パソコン・液晶テレビ関連分野の需要低迷をカバーいたしました。

このような市場環境に対応するため、当社ではスマートフォンやタブレットPC関連分野に向けた新製品の投入に力を入れるべく、従来に比べ短期間での設計開発と製造立ち上げを行った結果、この下半期6ヶ月間ではタッチパネル検査装置、LED検査装置及び光学式検査装置等の新分野の受注が牽引し過去最高の売上高を記録することができました。しかしながら、新製品の立ち上げに伴う費用増加や原価改善の進捗が遅れ収益性が低下する等、損益面では課題を残す結果となりました。

日本電産グループでは、利益率改善と事業構造改革のためのWPR™ Part2活動を推進しております。前述しました新分野への製品展開を加速しつつ、原価低減活動を着実に実行することで収益性の改善に努める所存です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期比28.2%増の12,584百万円、営業利益は同37.6%増の2,119百万円、経常利益は同56.1%増の2,308百万円、当期純利益は同48.0%増の1,377百万円と増収増益となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (百万円)	対前年増減率 (%)	セグメント利益 又は損失() (百万円)	対前年増減率 (%)
日本	11,315	32.4	1,229	75.7
台湾	1,515	2.3	320	41.7
韓国	2,378	23.6	371	9.1
中国	2,183	5.1	256	15.1
タイ	259	14.6	47	742.4

(注) 1. 当社グループの事業は、主に半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の製造販売を事業内容とする単一事業であり、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されております。

2. セグメント間取引控除前の数値であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、2,996百万円となりました。なお、資金の範囲には一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託している預け金293百万円（預託期間3ヶ月以内）を含め、定期預金（預託期間3ヶ月超）542百万円を含めておりません。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益2,053百万円に加えて、仕入債務の増加1,712百万円、たな卸資産の減少53百万円及び減価償却費並びに各種引当金等の非資金項目の増加365百万円であり、主な資金減少要因は売上債権の増加1,455百万円及び法人税の支払482百万円であります。この結果、2,335百万円の資金の獲得（前年同期は343百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出949百万円、定期預金の払戻による収入890百万円、有形・無形固定資産の取得による支出386百万円を主な要因として、375百万円の支出（前年同期は87百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、ファイナンス・リース債務の返済による支出72百万円及び配当金の支払419百万円であり、497百万円の支出（前年同期は530百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	8,045,736	135.2
台湾	1,018,601	93.7
韓国	1,850,927	128.1
中国	1,738,026	107.4
タイ	211,010	137.2
合計	12,864,303	125.5

（注）１．生産高の金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	9,594,314	142.9	2,410,994	139.7
台湾	1,103,322	98.9	144,818	272.8
韓国	2,131,669	203.4	256,762	993.6
中国	560,980	74.9	8,846	12.2
タイ	145,952	146.4	11,340	245.4
合計	13,536,239	139.2	2,832,762	150.6

（注）１．受注高の金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比（％）
日本（千円）	8,908,693	140.0
台湾（千円）	1,011,585	90.2
韓国（千円）	1,900,747	121.9
中国（千円）	624,595	92.3
タイ（千円）	139,233	146.5
合計（千円）	12,584,856	128.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本写真印刷㈱	-	-	1,430,523	11.4
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	1,207,054	12.3	-	-

なお、前連結会計年度の日本写真印刷㈱は、前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

また、当連結会計年度のUNIMICRON TECHNOLOGY CORPは、当連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

半導体パッケージやプリント基板業界はアジア地域が生産拠点の中心として世界を牽引しております。当社グループの経営戦略を具現化し成長発展を図るため、世界市場を見据えたアジア戦略として保有技術や人材、財務力を効果的に投入するほか、新製品や新市場、新顧客開拓のための事業提携やM&Aも含めた即効性のある事業強化策の検討にも努めてまいります。

台湾・韓国・中国・タイの各海外拠点においては、市場拡大のための販売のみならず、日本と同品質のものづくり拠点として重要性が高まっております。短納期化と低価格化が進む市場において日本国内での調達や生産体制に依存することは事業リスクを高める要因ともなるため、装置の生産においては中国拠点を中心に調達・生産・出荷を強化し更なる原価低減に取り組んでまいります。

消耗品である治具製品は、国内をはじめ現地生産をしている台湾・韓国・中国・タイの各拠点においても、顧客からの短納期要求に応えるべく生産体制を更に強化してまいります。また、客先工場は国内を含めアジア各地に点在しているため、日々のメンテナンス要請に応えるサポート体制を客先近隣に整備してまいります。

次世代の検査技術と新たな検査市場獲得に向け、超微細３次元加工技術（MEMS技術）を応用した検査プローブの製品化や光学技術を応用した３次元外観検査装置の開発を進めております。これらの製品は当社既存市場である半導体パッケージやプリント基板向けのみならず、半導体検査市場での応用も見込まれることから用途開拓のための開発を更に強化してまいります。

ニューヨーク証券取引所に上場している日本電産のグループ企業としてグローバルスタンダードに耐えうる経営管理体制とコンプライアンス遵守等のリスク管理体制、情報開示体制を維持強化するとともに、将来の国際財務報告基準を見据えて当社グループ内における体制整備にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済状況について

当社グループの主要製品である各種検査装置の需要は、当社グループが製品を販売している国、又は地域並びに様々な市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気状況及びそれに伴う需要の動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2．特定業界への依存について

当社グループは精密電子部品の検査装置の開発、製造及び販売に特化しており、事業セグメントは単一であります。

当社検査装置は電子部品業界において生産ラインに組み込まれ、品質検査に使用されるものであることから、半導体パッケージ及びプリント基板等の世界的な需要動向及びその技術革新に大きく左右されるこれらの業界の設備投資需要が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3．競合について

当社グループが事業を展開するプリント基板等の検査装置市場には、同業他社が存在しており競合の状況にあります。これらの競合メーカーとは、アジア市場を中心とする海外においても競合の状況にあります。

これまでは、検査分野や検査手法等の違いにより市場内の棲み分けがある程度確保されていたため、競合も比較的緩やかな状況となっておりますが、今後は各社の相互参入により競合が激化することも想定されます。また、検査装置業界の市場規模の拡大とともに、新たな競合メーカーが新規参入する可能性も否定できません。これらの同業他社や異業種からの新規参入会社との競合のなかで当社がシェアを確保できる保証はありません。

競合の激化による当社の市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4．技術革新への対応について

当社グループが各種検査装置を提供している半導体パッケージ、プリント基板業界においては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品及びサービスが陳腐化し、業界内における競争力の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは顧客からの短納期要望並びに販売した製品のメンテナンスや修理に対応するために必要な部品等の在庫を常時保有しておく必要がありますが、これらの在庫は、技術革新により陳腐化する可能性があります。従って、技術革新への対応如何により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

5．為替の影響について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与え、外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

更に、当社の海外連結子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建てによる各項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値の変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況にも影響を与える可能性があります。

6．国際的活動及び海外進出について

当社グループは、台湾・韓国・中国・タイ・カナダに販売、生産及び開発拠点を有しておりますが、これら海外市場への事業進出は以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律又は規制の変更

不利な政治規制、税制又は経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、予期せぬ疾病の蔓延、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

7. 知的所有権に関する訴訟の可能性について

現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争中の訴訟はありません。しかしながら、当社グループの属する業界において知的所有権は重要な資産と認識されており、将来において、当社の事業活動に関連する訴訟事件が発生する可能性は否定できません。

将来起こり得る訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

8. 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスは、顧客の製品検査に使用されるものであることから、高い信頼性が求められており、故障・欠陥が生じることにより顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。製造物責任保険等により経済的損害は付保されているものの、社会的評価の低下は顧客の購買意欲を低減させることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

9. 人材の確保について

当社グループが業容を拡大・充実させるためには常に十分な数の優秀な人材を確保せねばなりません。技術者には、高度な知識・技術・経験が要求されるため、関連技術についての継続教育は不可欠であります。

新規・中途を問わず独自の採用基準により、素養のある人材の採用、教育を実施しておりますが、市場の拡大に見合う人材の確保・育成ができなければ、事業拡大に制約を受けることによる機会損失が生じる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

10. 親会社の影響について

提出会社の親会社が日本電産㈱であり、その議決権の被所有割合は第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載のとおり、当社グループは日本電産㈱の企業グループに属しております。従いまして、親会社の経営方針等の影響を受けておりますが、将来において議決権の被所有割合が変動することにより、親会社からの影響力を大きく左右される可能性は否定できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

11. 減損処理の影響について

当社グループは、現時点において経営成績及び財政状態に影響を及ぼすような減損が生じる固定資産はないものと判断しております。しかしながら、今後エレクトロニクス業界における市況の急変等により当社保有の固定資産が遊休状態となる可能性があり、減損処理の実施が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

12. 自然災害等の影響について

当社グループは、災害時の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災等の発生により、当社グループの製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

半導体パッケージ基板やプリント基板の検査は、常により高精度のものが求められ、いかなる需要の変化にも対応できるよう製品開発・検査技術開発を最優先課題として取り組んでまいりました。

特に当連結会計年度は、従来のハイエンド検査市場だけでなくミドルエンドの廉価版検査装置、スマートフォン・タブレット関連分野に向けたタッチパネル検査装置、LED検査装置及び光学検査装置等既存技術の深耕横展開を進めてまいりました。

これら新市場・新需要に対し技術開発を進めました結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は295百万円となりました。セグメント区分は日本で295百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用に影響を与える見積り及び仮定の設定が必要となります。

その設定にあたりましては、過去の実績や状況を鑑み合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これら是有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

有価証券

当社グループは長期的な関係維持のために、特定の企業に対し少数の持分を有しております。これらのうち市場で売買され価格変動性が高い有価証券につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、50%未満の下落であっても回復可能性を勘案し、投資の減損を行うこととしております。

また、市場価格の判定が困難な非公開会社の株式は、発行会社の財務諸表から算定された1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた当該株式の実質価額が、取得原価に比べ50%以上低下している場合に、著しい下落であると判断し減損処理の対象としております。

たな卸資産

当社グループは顧客からの短納期要望並びに販売した製品のメンテナンス・修理に対応するため、推定される将来の需要及び市場状況より判断した適当量のたな卸資産を保有しております。これらは収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額を資産計上しております。

当社グループの推定した時価見積額が、市場状況等により変動することで追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした発生見込額を計上しております。当連結会計年度におきましては10百万円を見積計上しておりますが、実際の結果と異なる場合には追加費用が発生する可能性があります。

2. 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,148百万円増加し12,459百万円となりました。主に現預金が1,487百万円、受取手形及び売掛金が1,732百万円、預け金が222百万円増加し、たな卸資産が473百万円減少したことによりです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、567百万円増加し3,082百万円となりました。主に有形固定資産が393百万円、無形固定資産が170百万円増加、売却等により投資有価証券が185百万円減少、新たに子会社1社を設立したことにより関係会社株式が101百万円増加したことによりです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,295百万円増加し4,405百万円となりました。主に支払手形及び買掛金1,923百万円、未払法人税等327百万円の増加であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41百万円減の356百万円となりました。主にリース債務の減少50百万円及び退職給付引当金の増加14百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,461百万円増の10,780百万円となりました。主に利益剰余金の増加957百万円、その他有価証券評価差額金の減少28百万円及び為替換算調整勘定の増加434百万円であります。

利益剰余金の増加は、当期純利益1,377百万円、配当金支払による減少419百万円等によります。

3. 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、12,584百万円(前年同期比28.2%増)となりました。当社グループが市場に提供している半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置が、パソコンや液晶テレビ関連分野で消費不振の影響から期初の予想を大きく下回る結果となった一方、スマートフォンやタブレットPC関連分野は旺盛な需要を背景として設備投資も堅調に推移し、パソコン・液晶テレビ関連分野の需要低迷をカバーしたことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価の金額は、8,206百万円(同34.1%増)となり、売上高に対する原価の比率(売上原価率)は65.2%(同2.9ポイント増加)となり、売上総利益は4,378百万円(同18.5%増)となりました。販売費及び一般管理費の金額は、連結子会社の増加による人件費の増加等により2,258百万円(同4.9%増)となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率(販管費率)は17.9%(同4.0ポイント減少)となりました。この結果、営業利益は2,119百万円(同37.6%増)となり、売上高に対する営業利益の比率は16.8%(同1.1ポイント増加)となりました。

営業外収益及び費用

当連結会計年度における営業外損益では、受取利息17百万円、受取配当金10百万円及び為替差益174百万円等により営業外収益223百万円、支払補償費25百万円等により営業外費用34百万円となりました。この結果経常利益は2,308百万円(同56.1%増)となりました。売上高に対する経常利益の比率は、18.3%(同3.3ポイント増加)となっております。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別損益では、投資有価証券売却により75百万円等により特別利益76百万円、機械装置等の除売却に伴う固定資産処分損61百万円及び事業構造改善に伴う特別損失269百万円を特別損益に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は2,053百万円(同39.5%増)となり、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は、16.3%(同1.3ポイント増加)となっております。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の33.1%から3.2ポイント減少し、日本の標準実効税率38.0%より8.1ポイント低い29.9%となりました。

この結果、当期純利益は1,377百万円(同48.0%増)となり、売上高に対する当期純利益の比率は、10.9%(同1.5ポイント増加)となっております。

4. キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、2,996百万円となりました。なお、資金の範囲には一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託している預け金293百万円(預託期間3ヶ月以内)を含め、定期預金(預託期間3ヶ月超)542百万円を含めておりません。詳細につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

5. 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続きスマートフォン、タブレットPC市場が設備投資需要を牽引するものと考えております。また、パソコン関連市場も次世代製品に向けた設備投資の再開が期待されます。しかし、需要の牽引役は高級機種から中級機種へシフトすることが予想され、従来に比べ短納期化と低価格化の顧客要求が高まることを予想しております。当社はこれらの需要に対応した新製品の投入と原価低減に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は386,550千円となりました。その主なものはセグメント区分の日本における生産、研究及び開発のための機械装置並びに運搬具及び工具、器具及び備品等で297,340千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 (注1)	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (京都市右京区)	営業及び生産設備	日本	7,279	490,469	-	-	64,871	92,529	655,150	144
ボードテスト事業部 (京都府長岡京市)	営業及び生産設備	日本	22,445	373,566	-	73,107	32,791	19,578	521,489	59
東京営業所 (東京都品川区)	営業設備	日本	104	-	-	-	40	-	144	7
名古屋営業所 (愛知県一宮市)	営業設備	日本	—	20,848	-	-	1,466	-	22,314	12

- (注) 1. リース資産には、子会社への転リースに伴うリース投資資産42,710千円が含まれております。
2. 従業員数には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は含んでおりません。
3. 本社は社屋、ボードテスト事業部は工場、営業所は貸室を賃借しておりますので「建物及び構築物」に記載の帳簿価額は附属設備であります。なお、それらの賃借料は151,180千円であります。

(2) 国内子会社及び在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
台湾日電産理徳股?有限公司 (台湾桃園市)	営業及び生産設備	台湾	6,438	139,267	-	19,463	6,342	11,126	182,639	155
日本電産リード・コリア(株) (韓国清州市)	営業及び生産設備	韓国	3,048	254,274	-	-	19,113	11,156	287,593	68
日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司 (中国平湖市)	営業及び生産設備	中国	17,030	133,689	-	2,396	34,125	30,578	217,821	167
(株)ルス・コム (京都市右京区)	営業及び生産設備	日本	387	5,268	-	-	369	-	6,025	9
タイ日本電産リード(株) (タイチャチューンサオ県)	営業及び生産設備	タイ	15,616	91,693	-	493	17,510	5,848	131,162	87

(注) 社屋を賃借しておりますので、「建物及び構築物」に記載の帳簿価額は附属設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日 (注)	7,000,000	14,000,000	-	938,000	-	1,163,000

(注) 平成22年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	10	17	22	8	-	1,543	1,600	-
所有株式数 (単元)	-	22,083	335	86,479	1,134	-	29,958	139,989	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	15.77	0.24	61.78	0.81	-	21.40	100.00	-

(注) 自己株式483株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	8,149	58.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 2	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,030	7.36
永守 重信	京都市西京区	750	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 3	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	447	3.20
日本電産リード社員持株会	京都市右京区西京極堤外町10番地	287	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 3	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	279	2.00
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	230	1.64
有限会社エス・エヌ興産 (注) 4	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	210	1.50
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29	141	1.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 3	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	116	0.83
計	-	11,641	83.15

(注) 1 . 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。

- 2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,030千株は、日本電産株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式447千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式279千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式116千株は信託業務に係るものであります。
- 4 . 有限会社エス・エヌ興産は、平成25年 4 月 1 日付で株式会社エスエヌ興産に社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,998,500	139,985	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,985	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
日本電産リード(株)	京都市右京区西京極 堤外町10番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	69	84,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	552	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中長期的な事業計画を勘案し、安定配当を維持しながら利益状況に応じて配当向上に努めてまいります。この方針を踏まえ、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更にはグローバル戦略を図るために有効投資してまいります。

当社の剰余金の配当は取締役会の決議によるものとし、第2四半期末配当・期末配当の年2回である旨を定款に定めており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日取締役会決議	209,992	15.0
平成25年5月16日取締役会決議	209,992	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月	第20期 平成23年3月	第21期 平成24年3月	第22期 平成25年3月
最高(円)	1,920	1,388	2,090 1,335	1,310	1,280
最低(円)	890	830	1,330 730	871	850

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成22年10月1日付けで普通株式1株を2株に分割しております。第20期の は当該株式分割後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	950	927	1,030	1,260	1,280	1,245
最低(円)	859	870	890	1,005	1,191	1,126

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年 8月28日生	昭和48年 7月 日本電産㈱設立、代表取締役社長兼 C E O (現任) 平成 9年 3月 当社 取締役会長(現任) 平成 9年 6月 トーソク㈱(現社名 日本電産トーソ ク㈱) 取締役会長 平成10年 6月 ㈱コパル(現社名 日本電産コパル ㈱) 取締役会長 平成15年10月 日本電産シンボ㈱ 代表取締役会長 (現任) 平成16年 3月 日新工機㈱(現社名 日本電産ニッシ ン㈱) 代表取締役会長(現任) 平成16年 9月 日本電産コパル電子㈱ 取締役会長 (現任) 平成21年 6月 日本電産サンキョー㈱ 取締役会長 (現任) 平成22年 8月 日本電産モータ㈱取締役会長(現任) 平成22年10月 日本電産モータホールディングス㈱ 代表取締役会長(現任) 平成23年 7月 日本電産セイミツ㈱ 代表取締役会 長 平成24年 9月 Nidec US Holdings Corporation 取 締役会長(現任)	(注)3	750
代表取締役	社長	戒田 理夫	昭和31年 9月15日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 3年 4月 営業部長 平成 5年 6月 取締役 平成 8年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 代表取締役社長(現任) 台湾日電産理徳股?有限公司 董事 長(現任) 平成17年 4月 日本電産リード・コリア㈱代表取締 役社長(現任) 平成21年 4月 日本電産理徳機器装置(浙江)有限 公司董事長(現任) ㈱ルス・コム代表取締役会長(現任) 平成21年 9月 タイ日本電産リード㈱代表取締役社 長(現任) 平成24年 7月 日本電産リード・インスペクション ・カナダ㈱代表取締役C E O (現任)	(注)3	100
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼総務部長 兼事業戦略室長	松本 正	昭和27年 8月11日生	昭和50年 4月 ㈱住友銀行(現社名 ㈱三井住友銀 行)入行 平成13年 8月 日本電産㈱入社 平成14年 5月 当社社長付部長 平成14年 6月 常務取締役 平成20年 6月 取締役専務執行役員(現任) 平成22年 6月 日本電産㈱顧問	(注)3	10
取締役	常務執行役員 生産統轄本部長 兼購買部長	荒川 源三	昭和24年 6月18日生	昭和49年 4月 ㈱東京銀行(現社名 ㈱三菱東京UF J銀行)入行 平成14年10月 日本電産㈱入社 平成20年 6月 日本サーボ㈱(現社名 日本電産サー ボ㈱)取締役常務執行役員 日本電産㈱執行役員 平成22年 4月 当社 常務執行役員 平成22年 6月 当社入社 取締役常務執行役員(現 任)	(注)3	4
取締役	執行役員 営業本部長	河田 正弘	昭和32年 8月24日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年10月 営業本部長(現任) 平成17年 6月 取締役 平成20年 6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 明	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 日産自動車(株)入社 平成14年4月 同社 執行役員 平成24年1月 日本電産(株)入社 専務執行役員(現任) 平成24年6月 当社 監査役 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		北尾 宜久	昭和35年3月14日生	昭和57年4月 (株)住友銀行(現社名 (株)三井住友銀行)入行 平成24年4月 日本電産(株)入社 平成24年12月 日本電産テクノモータ(株) 監査役(現任) 平成25年4月 日本電産(株) 執行役員(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		遠藤 正範	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 (株)京都銀行入行 平成12年8月 日本電産(株)入社 平成19年6月 日本電産総合サービス(株) 代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		井上 哲夫	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名 (株)三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産(株)入社、理事 平成13年6月 当社 監査役(現任) 平成22年6月 日本電産(株) 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	-
監査役		田邊 隆一	昭和23年3月9日生	昭和45年4月 外務省入省 昭和61年5月 大臣官房海外広報課長 昭和63年7月 在ドイツ大使館総括参事官 平成2年10月 在サウジアラビア大使館公使 平成4年8月 在オーストリア大使館公使 平成6年8月 在ミュンヘン総領事 平成9年7月 在インド大使館公使 平成11年7月 東京都外務長 平成15年4月 セルビア・モンテネグロ駐箚特命全権大使 平成17年9月 特命全権大使(アフガニスタン支援調整担当) 平成18年9月 ポーランド駐箚特命全権大使 平成21年9月 特命全権大使(関西担当) 平成22年6月 政府代表 平成23年6月 日本電産(株)入社 常勤監査役(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		安井 琢人	昭和34年6月19日生	昭和58年4月 日本電産(株)入社 平成22年6月 同社 執行役員(現任) 平成22年6月 日本電産シンボ(株) 監査役 平成25年3月 日本電産グローバルサービス(株) 監査役(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)7	-
監査役		国松 治一	昭和32年6月8日生	昭和63年4月 京都弁護士会弁護士登録 昭和63年4月 姫野法律事務所入所 平成6年4月 国松法律事務所設立、代表(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						924

(注)1. 取締役 佐藤 明氏、北尾宜久氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 遠藤正範氏、監査役 井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏及び国松治一氏は、社外監査役であります。

- 3．平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4．平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5．平成22年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6．平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7．平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8．当社はグローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、平成20年6月より執行役員制度を導入いたしました。執行役員は7名であり、うち取締役を兼務しない執行役員は次の4名であります。

氏名	職名
緒方 光	常務執行役員 製造技術本部長
加藤 穰	執行役員 ボードテスト事業部長、台湾日電産理徳股?有限公司董事 タイ日電産リード(株)取締役
山下 宗寛	執行役員 開発本部長兼デバイス開発部長
金井 敏彦	執行役員 日電産リード・コリア(株)取締役副社長

・リスク管理体制の整備の状況

当社の親会社である日本電産(株)がニューヨーク証券取引所に上場されていることから、当社においても米国企業改革法（サーベインス・オクスリー法）に準じた内部統制の体制構築を進めており、経営ポリシーの基本的考え方並びに組織及び運営方法等を全役職員に周知し、法令及び規定に基づく適正な業務執行を徹底しております。

取締役会直轄の「リスク管理委員会」を設置し、同委員会を中心にリスク管理関連規程を整備することにより基本方針・管理責任を明確にし、リスク管理体制の強化を図ってまいりました。

コンプライアンスについては、当社グループ全社が遵守すべき基本事項をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」をもとにして、コンプライアンス・ルール等の基本規定と、その運用基準、ガイドライン等を明確にしております。グループ役員及び従業員に対し周知徹底を図り、法令遵守精神にかなった企業運営を行う体制を更に強化してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、社長直轄の経営管理監査室及び当社の親会社である日本電産(株)とも連携をとりながら会計・業務監査を実施しております。なお、当該監査の結果は取締役会及び監査役会に報告されております。監査役は監査結果を常時閲覧可能であり、監査結果についての意見交換を関係部署の参加も得て実施しております。

内部監査の状況としては、内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定し、社長直轄の独立した業務監査部門である経営管理監査室（3名専任）が、年間計画に基づき子会社を含め各部門の業務遂行状況についての内部監査を定期的実施しており、その指導事項を各子会社及び各部門にフィードバックしタイムリーに指導、助言をし改善しております。

なお、常勤監査役遠藤正範氏は、長年金融業務に携わった経験をもっており、また、監査役井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏は当社親会社である日本電産(株)の役員又は執行役員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役国松治一氏は弁護士であります。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関しては、京都監査法人に委嘱しております。

当期において業務を執行した公認会計士は加地 敬氏、鍵圭一郎氏であり、又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員3名、その他5名で、共に京都監査法人に所属しており、当社の財務諸表等が一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、適正な表示であることを確実にするとともに、第三者としての立場からの監査意見並びに改善等の提言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は5名であります。

社外取締役佐藤 明氏、北尾宜久氏及び社外監査役井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏の5名は親会社である日本電産(株)の役員又は執行役員を兼務しております。

日本電産(株)は当社の議決権の過半数を所有しており経営方針等の影響を与えておりますが、当社の事業活動を阻害するような制約はありません。また、同社が米国上場企業であることから、グローバル・スタンダードに準拠した事業運営や内部統制、コーポレート・ガバナンス等の経営管理面での協力体制の構築をはじめ各種技術面の交流や情報共有を目的としたものであります。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役遠藤正範氏、国松治一氏と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外役員選任基準において、独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、監査体制の充実を図るため、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的関係又はその他の取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。

社外役員が企業統治において果たす機能及び役割、社外役員の選任状況に関する提出会社の考え方、社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「企業統治の体制及び 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,795	114,795	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,235	11,235	-	-	-	2
計	126,030	126,030	-	-	-	8

(注) 1. 企業業績との連動で役員の報酬等の額を決定しており、取締役の報酬限度額については、平成19年6月21日開催の第16期定時株主総会にて決議された年額180,000千円以内によるものであり、監査役の報酬限度額は、同日付の定時株主総会において決議された年額20,000千円以内によるものであります。

2. 期末現在の取締役7名、監査役は5名であります。

株主総会の特別決議の方法

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は12名以内とし、株主総会によって選任する旨を定款に定めております。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票の排除

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等については、会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 622,300千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産トーソク(株)	334,000	318,636	保有する経営資源やノウハウを有効活用し、シナジー効果を発揮することにより、企業価値の向上を図る目的
(株)京都銀行	315,000	236,565	
(株)滋賀銀行	250,000	123,750	
(株)たけびし	204,000	92,412	
イビデン(株)	8,385	17,753	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	47,680	12,587	
パナソニック(株)	1,265	962	
日本CMK(株)	1,000	460	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	315,000	289,170	保有する経営資源やノウハウを有効活用し、シナジー効果を発揮することにより、企業価値の向上を図る目的
(株)滋賀銀行	250,000	160,500	
(株)たけびし	204,000	126,072	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	47,680	21,122	
イビデン(株)	13,168	19,304	
パナソニック(株)	1,265	827	
日本CMK(株)	1,000	305	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

海外子会社における監査報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である台湾日電産理徳股?有限公司他 1 社が、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム（cooperating firm）契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬は 4 百万円、アドバイザー業務に係る報酬 5 百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾日電産理徳股?有限公司他 1 社が、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬は 5 百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、毎期、当社と監査公認会計士等との間で監査の内容等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、及び会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本電産グループ全体でIFRS導入プロジェクトを設置し、当社グループでも国際会計基準に適合した適正な財務諸表等を作成するためのアカウンティング・ポリシーやマニュアル等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,219	3,246,325
受取手形及び売掛金	4,225,087	5,957,395
商品及び製品	409,454	552,630
仕掛品	1,258,510	917,098
原材料及び貯蔵品	1,239,172	963,733
繰延税金資産	125,859	267,578
預け金	¹ 70,468	¹ 293,356
その他	267,249	276,925
貸倒引当金	43,493	15,337
流動資産合計	9,311,530	12,459,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,867	222,099
減価償却累計額	133,932	149,747
建物及び構築物（純額）	68,934	72,351
機械装置及び運搬具	1,454,507	2,022,123
減価償却累計額	504,123	595,407
機械装置及び運搬具（純額）	950,383	1,426,716
工具、器具及び備品	423,277	518,417
減価償却累計額	308,354	341,785
工具、器具及び備品（純額）	114,923	176,631
リース資産	507,343	272,248
減価償却累計額	321,102	176,786
リース資産（純額）	186,240	95,461
建設仮勘定	138,727	82,025
有形固定資産合計	1,459,209	1,853,185
無形固定資産		
特許権	-	37,083
のれん	50,785	25,644
ソフトウェア	51,509	170,817
電話加入権	1,612	1,612
ソフトウェア仮勘定	63,288	102,426
無形固定資産合計	167,195	337,584
投資その他の資産		
投資有価証券	808,126	622,300
関係会社株式	-	² 101,590
繰延税金資産	4,328	22,836
その他	76,416	145,098
貸倒引当金	-	64
投資その他の資産合計	888,871	891,761
固定資産合計	2,515,276	3,082,531
資産合計	11,826,807	15,542,238

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,993	3,261,866
リース債務	77,535	54,976
未払法人税等	221,080	548,747
賞与引当金	195,155	208,605
製品保証引当金	6,000	10,500
その他	272,719	321,239
流動負債合計	2,110,483	4,405,935
固定負債		
リース債務	141,845	91,272
退職給付引当金	221,455	236,327
その他	34,201	28,578
固定負債合計	397,502	356,178
負債合計	2,507,985	4,762,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,000	938,000
資本剰余金	1,163,000	1,163,000
利益剰余金	7,116,266	8,073,428
自己株式	337	337
株主資本合計	9,216,929	10,174,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,505	144,721
為替換算調整勘定	269,957	164,692
その他の包括利益累計額合計	96,452	309,413
少数株主持分	198,344	296,619
純資産合計	9,318,821	10,780,124
負債純資産合計	11,826,807	15,542,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,813,608	12,584,856
売上原価	¹ 6,119,162	¹ 8,206,483
売上総利益	3,694,445	4,378,372
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,153,824	^{2, 3} 2,258,578
営業利益	1,540,621	2,119,793
営業外収益		
受取利息	13,134	17,154
受取配当金	16,745	10,655
受取保険金	5,699	3,181
為替差益	-	174,056
その他	5,118	18,350
営業外収益合計	40,697	223,399
営業外費用		
支払利息	5,024	4,668
支払補償費	-	25,440
為替差損	97,217	-
その他	65	4,568
営業外費用合計	102,306	34,676
経常利益	1,479,012	2,308,516
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 467	⁴ 379
投資有価証券売却益	-	75,774
特別利益合計	467	76,153
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 5,846	⁵ 61,504
投資有価証券評価損	1,257	-
事業構造改善費用	-	⁶ 269,323
特別損失合計	7,103	330,827
税金等調整前当期純利益	1,472,375	2,053,842
法人税、住民税及び事業税	439,654	751,331
法人税等調整額	48,295	137,421
法人税等合計	487,949	613,909
少数株主損益調整前当期純利益	984,426	1,439,932
少数株主利益	54,002	62,785
当期純利益	930,423	1,377,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	984,426	1,439,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,317	28,783
為替換算調整勘定	29,319	475,313
その他の包括利益合計	<u>40,997</u>	<u>446,529</u>
包括利益	1,025,423	1,886,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,924	1,783,013
少数株主に係る包括利益	48,499	103,448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	938,000	938,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	938,000	938,000
資本剰余金		
当期首残高	1,163,000	1,163,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,000	1,163,000
利益剰余金		
当期首残高	6,665,634	7,116,266
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
当期純利益	930,423	1,377,147
連結範囲の変動	59,805	-
当期変動額合計	450,632	957,161
当期末残高	7,116,266	8,073,428
自己株式		
当期首残高	312	337
当期変動額		
自己株式の取得	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	337	337
株主資本合計		
当期首残高	8,766,321	9,216,929
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
当期純利益	930,423	1,377,147
連結範囲の変動	59,805	-
自己株式の取得	24	-
当期変動額合計	450,607	957,161
当期末残高	9,216,929	10,174,091

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,188	173,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,317	28,783
当期変動額合計	70,317	28,783
当期末残高	173,505	144,721
為替換算調整勘定		
当期首残高	246,140	269,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,816	434,650
当期変動額合計	23,816	434,650
当期末残高	269,957	164,692
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,952	96,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,500	405,866
当期変動額合計	46,500	405,866
当期末残高	96,452	309,413
少数株主持分		
当期首残高	152,858	198,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,486	98,275
当期変動額合計	45,486	98,275
当期末残高	198,344	296,619
純資産合計		
当期首残高	8,776,227	9,318,821
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
当期純利益	930,423	1,377,147
連結範囲の変動	59,805	-
自己株式の取得	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,986	504,141
当期変動額合計	542,594	1,461,302
当期末残高	9,318,821	10,780,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472,375	2,053,842
減価償却費	276,166	357,455
のれん償却額	25,084	25,140
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	29,155	29,458
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,524	6,874
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	27,435	11,038
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	12,000	6,000
受取利息及び受取配当金	29,879	27,810
支払利息	5,024	4,668
為替差損益（ は益 ）	15,914	16,384
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	75,774
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,257	-
固定資産処分損益（ は益 ）	5,846	61,504
有形固定資産売却損益（ は益 ）	467	379
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,080,342	1,455,207
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	569,140	53,760
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,182,690	1,712,832
その他	14,166	81,590
小計	1,144,068	2,790,460
利息及び配当金の受取額	28,431	31,746
利息の支払額	5,024	4,668
法人税等の支払額	824,054	482,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,422	2,335,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,936	225,973
無形固定資産の取得による支出	80,952	160,576
有形固定資産の売却による収入	9,533	8,091
投資有価証券の取得による支出	6,215	6,262
定期預金の預入による支出	785,400	949,960
定期預金の払戻による収入	963,900	890,120
投資有価証券の売却による収入	-	216,743
関係会社株式の取得による支出	1,120	101,590
関係会社貸付けによる支出	-	46,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,190	375,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106,629	72,429
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	419,804	419,602
少数株主への配当金の支払額	4,536	5,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,995	497,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,038	110,865
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	297,801	1,573,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	37,985	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,504	1,423,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,688 ₁	2,996,962 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

台湾日電産理徳股?有限公司

日本電産リード・コリア(株)

日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司

(株)ルス・コム

タイ日本電産リード(株)

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)

非連結子会社は、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)

持分法を適用していない非連結子会社は小規模で当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司における決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

提出会社

a. 製品、仕掛品

特注品は個別法

量産品は移動平均法

b. 原材料

移動平均法

国内連結子会社及び在外連結子会社

主に個別法又は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に、また市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を

計上する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、提出会社及び連結子会社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

製品保証引当金

提出会社は、製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした発生見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少な のれんについては一括償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

なお、一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託している預け金(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 預け金は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託(預託期間3ヶ月以内)として
いるものであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
70,468千円	293,356千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	- 千円	101,590千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上
原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
15,641千円	24,923千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	171,747千円	164,280千円
給料	533,317千円	588,550千円
賞与引当金繰入額	99,331千円	79,893千円
退職給付費用	32,997千円	28,632千円
減価償却費	40,661千円	41,877千円
販売手数料	34,317千円	18,434千円
研究開発費	286,087千円	295,423千円
貸倒引当金繰入額	29,203千円	4,457千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
286,087千円	295,423千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	103千円	379千円
ソフトウェア	165千円	- 千円
リース資産	197千円	- 千円
計	467千円	379千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	211千円
機械装置及び運搬具	2,279千円	60,585千円
工具、器具及び備品	1,101千円	707千円
建設仮勘定	2,465千円	- 千円
計	5,846千円	61,504千円

6 事業構造改善費用

当連結会計年度において、当社グループは取引先の事業ポートフォリオの転換により製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、より堅実な事業運営を行うべく事業構造改善費用として関連するたな卸資産等の廃棄を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,950千円	24,678千円
組替調整額	1,257千円	75,774千円
税効果調整前	96,207千円	51,096千円
税効果額	25,889千円	22,312千円
その他有価証券評価差額金	70,317千円	28,783千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,319千円	475,313千円
その他の包括利益合計	40,997千円	446,529千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	463	20	-	483
合計	463	20	-	483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	209,993	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	209,992	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	209,992	利益剰余金	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月17日 取締役会	普通株式	209,992	15.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	209,992	15.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5 月16日 取締役会	普通株式	209,992	利益剰余金	15.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,759,219千円	3,246,325千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	406,000千円	542,720千円
預け金	70,468千円	293,356千円
現金及び現金同等物	1,423,688千円	2,996,962千円

2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	27,598千円	2,510千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は短期的な預金、日本電産グループCMS(キャッシュマネジメントシステム)で運用し、また、資金調達については当社グループ内での貸付、日本電産グループCMSによる調達方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業及びグループ会社の業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものを一部含んでおり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信限度管理規程、与信管理基準並びに販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理しております。外貨換算レート、金利及び商品価格変動による市場リスクの管理に関する決定は、経理部により検討され稟議事項として代表取締役社長により決裁されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等が財務担当役員より代表取締役社長に報告され、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	1,759,219	1,759,219	-
(2)	受取手形及び売掛金	4,225,087	4,240,265	15,178
(3)	預け金	70,468	70,468	-
(4)	投資有価証券	803,126	803,126	-
	資産計	6,857,902	6,873,080	15,178
(1)	支払手形及び買掛金	1,337,993	1,337,993	-
(2)	リース債務	219,380	220,112	731
(3)	未払法人税等	221,080	221,080	-
	負債計	1,778,454	1,779,186	731

当連結会計年度（平成25年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	3,246,325	3,246,325	-
(2)	受取手形及び売掛金	5,957,395	5,956,175	1,220
(3)	預け金	293,356	293,356	-
(4)	投資有価証券	617,300	617,300	-
(5)	長期貸付金 （1年内返済予定の長期貸付金含む）	46,289	46,322	32
	資産計	10,160,668	10,159,480	1,187
(1)	支払手形及び買掛金	3,261,866	3,261,866	-
(2)	リース債務	146,249	146,893	644
(3)	未払法人税等	548,747	548,747	-
	負債計	3,956,863	3,957,507	644

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、回収期間が1年超に及び債権については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	-	101,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,759,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,118,657	106,430	-	-
預け金	70,468	-	-	-
合計	5,948,346	106,430	-	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,246,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,918,556	38,838	-	-
預け金	293,356	-	-	-
長期貸付金 (１年内返済予定の 長期貸付金含む)	7,714	38,575	-	-
合計	9,465,953	77,413	-	-

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	77,535	53,864	41,657	35,370	10,953	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	54,976	44,159	36,159	10,953	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	785,373	512,649	272,724
	小計	785,373	512,649	272,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,753	19,535	1,782
	小計	17,753	19,535	1,782
合計		803,126	532,184	270,941

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、有価証券について1,257千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	596,864	370,392	226,471
	小計	596,864	370,392	226,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20,436	27,062	6,625
	小計	20,436	27,062	6,625
合計		617,300	397,455	219,845

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額101,590千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	216,743	75,774	-
合計	216,743	75,774	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	221,455千円	236,327千円
退職給付引当金	221,445千円	236,327千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	38,514千円	37,313千円
確定拠出年金への掛金支払額	25,923千円	28,853千円
退職給付費用	64,437千円	66,167千円
合計	64,437千円	66,167千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	16,298千円	15,012千円
貸倒引当金	8,253千円	3,921千円
賞与引当金	64,772千円	72,784千円
未払事業税	10,702千円	35,397千円
事業構造改善費用	- 千円	102,342千円
連結会社間内部利益消去	10,495千円	8,833千円
その他	16,430千円	36,841千円
繰延税金資産(流動)計	126,952千円	275,132千円
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益金	1,092千円	15,992千円
その他	- 千円	524千円
繰延税金負債(流動)計	1,092千円	16,516千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	75,898千円	78,450千円
投資有価証券評価損	4,901千円	6,112千円
繰越欠損金	85,016千円	58,031千円
その他	20,759千円	20,027千円
繰延税金資産(固定)小計	186,576千円	162,621千円
評価性引当額	90,274千円	64,499千円
繰延税金資産(固定)合計	96,301千円	98,121千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	97,596千円	75,284千円
繰延税金負債(固定)計	97,596千円	75,284千円
繰延税金資産の純額	124,565千円	281,452千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.8%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
試験研究等に係る税額控除	2.0%	1.5%
海外子会社に係る税率差異	11.8%	8.1%
過年度法人税等	0.4%	0.5%
未分配利益に係る税効果	1.2%	0.0%
繰越欠損金期限切れ	2.3%	- %
評価性引当額の計上	4.9%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	- %
連結調整等	4.7%	2.6%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	29.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、主に半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の製造販売を事業内容とする単一事業であり、各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し事業活動を各所在地において展開しております。従って、当社は製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「韓国」、「中国」、「タイ」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	韓国	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	6,361,475	1,121,754	1,558,957	676,379	95,041	9,813,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183,524	429,185	366,018	1,401,145	131,139	4,511,012
計	8,544,999	1,550,940	1,924,975	2,077,524	226,180	14,324,621
セグメント利益	699,915	226,351	340,230	301,874	7,366	1,575,738
セグメント資産	9,606,763	1,678,151	1,371,788	992,062	226,304	13,875,070
その他の項目						
減価償却費	203,141	29,078	7,737	16,807	18,173	274,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,785	73,750	73,426	84,698	11,188	679,848

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	韓国	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	8,908,693	1,011,585	1,900,747	624,595	139,233	12,584,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,407,093	503,870	477,709	1,558,648	119,859	5,067,181
計	11,315,787	1,515,456	2,378,456	2,183,243	259,093	17,652,037
セグメント利益又は損失（ ）	1,229,610	320,687	371,243	256,419	47,322	2,130,637
セグメント資産	12,118,655	1,847,623	2,302,757	1,409,502	278,798	17,957,336
その他の項目						
減価償却費	249,322	45,786	18,508	28,660	20,745	363,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694,139	60,326	190,605	78,149	12,546	1,035,765

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,324,621	17,652,037
セグメント間取引消去	4,511,012	5,067,181
連結財務諸表の売上高	9,813,608	12,584,856

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,575,738	2,130,637
セグメント間取引消去	10,031	14,296
のれんの償却額	25,084	25,140
連結財務諸表の営業利益	1,540,621	2,119,793

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,875,070	17,957,336
セグメント間取引消去	2,099,048	2,440,743
のれんの額	50,785	25,644
連結財務諸表の資産額	11,826,807	15,542,238

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	274,938	363,023	1,228	5,568	276,166	357,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,848	1,035,765	16,895	77,284	662,952	958,481

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
2,767,235	3,310,676	1,912,132	1,130,950	692,613	9,813,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
983,347	141,331	82,029	135,417	117,083	1,459,209

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	1,207,054	日本・台湾

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
4,621,985	3,204,336	2,651,248	896,926	1,210,361	12,584,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
1,174,227	166,762	199,274	187,242	125,678	1,853,185

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
日本写真印刷㈱	1,430,523	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	25,084	-	-	-	-	25,084
当期末残高	50,785	-	-	-	-	50,785

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	25,140	-	-	-	-	25,140
当期末残高	25,644	-	-	-	-	25,644

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551,220	製造業	被所有 58.22 (3.80) [14.22]	不動産賃借 役員の兼任 資金の預託	本社及び東 京事務所を 賃借	109,185	未払金	39,066
							C M S取引	313,439	預け金	70,468

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551,220	製造業	被所有 58.22 [14.22]	不動産賃借 役員の兼任 資金の預託	本社及び東 京事務所を 賃借	132,349	未払金	64,596
							C M S取引	71,487	預け金	141,956

- (注) 1. 賃借料は、近隣の取引実勢を勘案して所定金額を決定しております。
2. 日本電産㈱の「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で
外数であり、日本電産㈱が行った退職給付信託への拠出7.4%も含んでおります。
3. 当社は、日本電産㈱が導入しているC M S(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、C M S取引
の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
4. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	日本電産 シンボ㈱	京都府 長岡京市	2,592,575	製造業	被所有 -	不動産賃借 役員の兼任	工場を賃借	32,476	前払費用	2,731

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本電産リー ド・インスベ クション・カ ナダ㈱	カナダ ケベック 州	101,590	製造業	所有 100.00	資金の貸付 役員の兼任	資金の出資	101,590	関係会社株式	101,590
							資金の貸付	46,289	短期貸付金	7,714
							利息の受取	106	長期貸付金	38,575

- (注) 1. 価格その他の取引条件の決定にあたっては、他の取引先との取引条件と同様であります。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保受入れはありません。
3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産(株) (ニューヨーク証券取引所、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	651.49円	1 株当たり純資産額	748.85円
1 株当たり当期純利益	66.46円	1 株当たり当期純利益	98.37円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
当期純利益 (千円)	930,423	1,377,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	930,423	1,377,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,999	13,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定のリース債務	77,535	54,976	1.7	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	141,845	91,272	1.5	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	219,380	146,249	-	-

(注) 1 . 平均利率については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
リース債務	44,159	36,159	10,953	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,868,503	5,783,016	8,870,509	12,584,856
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	658,585	1,248,632	1,850,657	2,053,842
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	444,462	822,771	1,242,713	1,377,147
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	31.75	58.77	88.77	98.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.75	27.02	30.00	9.60

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,924	1,563,694
受取手形	209,586	415,499
売掛金	1 3,167,284	1 4,628,270
商品及び製品	273,441	188,832
仕掛品	960,576	670,973
原材料及び貯蔵品	889,215	646,965
前渡金	11,060	-
前払費用	1 36,755	1 33,704
預け金	1 70,468	1 141,956
リース投資資産	1 36,625	1 38,732
繰延税金資産	111,526	257,478
未収入金	1 301,068	1 412,762
未収消費税等	129,794	129,218
その他	1 101,203	1 91,723
貸倒引当金	6,229	9,184
流動資産合計	7,080,301	9,210,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,531	116,581
減価償却累計額	82,050	86,751
建物（純額）	31,481	29,829
機械及び装置	884,999	1,246,647
減価償却累計額	323,988	366,867
機械及び装置（純額）	561,010	879,779
車両運搬具	-	6,250
減価償却累計額	-	1,145
車両運搬具（純額）	-	5,104
工具、器具及び備品	340,570	373,477
減価償却累計額	260,898	274,307
工具、器具及び備品（純額）	79,671	99,169
リース資産	305,847	65,304
減価償却累計額	203,370	34,907
リース資産（純額）	102,476	30,396
建設仮勘定	138,075	81,660
有形固定資産合計	912,715	1,125,941
無形固定資産		
特許権	-	37,083
ソフトウェア	24,679	112,107
電話加入権	1,612	1,612

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
ソフトウェア仮勘定	63,288	102,426
無形固定資産合計	89,579	253,229
投資その他の資産		
投資有価証券	808,126	622,300
関係会社株式	258,741	360,331
出資金	6,296	6,296
関係会社出資金	171,066	171,066
差入保証金	₁ 14,402	₁ 13,254
関係会社長期貸付金	120,810	112,028
繰延税金資産	-	7,933
リース投資資産	₁ 56,486	₁ 56,224
その他	10	10
貸倒引当金	203	188
投資その他の資産合計	1,435,736	1,349,258
固定資産合計	2,438,032	2,728,429
資産合計	9,518,333	11,939,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,167	84,397
買掛金	₁ 1,108,925	₁ 3,031,614
リース債務	71,907	47,532
未払金	₁ 320,552	₁ 357,593
未払法人税等	119,378	423,963
前受金	32	230
預り金	13,620	12,039
賞与引当金	162,442	156,327
製品保証引当金	6,000	10,500
その他	7,633	7,271
流動負債合計	1,935,661	4,131,470
固定負債		
リース債務	123,761	76,228
繰延税金負債	15,602	-
退職給付引当金	198,016	206,406
その他	28,578	28,578
固定負債合計	365,958	311,213
負債合計	2,301,620	4,442,683

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,000	938,000
資本剰余金		
資本準備金	1,163,000	1,163,000
資本剰余金合計	1,163,000	1,163,000
利益剰余金		
利益準備金	19,250	19,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,162,000	4,262,000
繰越利益剰余金	761,295	969,740
利益剰余金合計	4,942,545	5,250,990
自己株式	337	337
株主資本合計	7,043,208	7,351,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,505	144,721
評価・換算差額等合計	173,505	144,721
純資産合計	7,216,713	7,496,374
負債純資産合計	9,518,333	11,939,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 8,341,748	1 11,165,454
売上原価		
製品期首たな卸高	298,970	273,441
当期製品製造原価	2 6,082,473	2 8,149,474
合計	6,381,443	8,422,915
製品期末たな卸高	3 273,441	3 188,832
他勘定振替高	4 289,088	4 260,089
製品売上原価	5,818,913	7,973,993
売上総利益	2,522,834	3,191,461
販売費及び一般管理費	1, 5, 6 1,869,874	1, 5, 6 2,014,948
営業利益	652,960	1,176,512
営業外収益		
受取利息	3,461	2,809
受取配当金	1 125,657	1 83,935
為替差益	-	96,883
貸倒引当金戻入額	2,755	-
その他	8,460	6,426
営業外収益合計	140,335	190,054
営業外費用		
支払利息	7,466	1,241
為替差損	72,651	-
その他	1	0
営業外費用合計	80,119	1,241
経常利益	713,176	1,365,326
特別利益		
固定資産売却益	7 197	7 314
投資有価証券売却益	-	75,774
特別利益合計	197	76,089
特別損失		
固定資産処分損	8 3,208	8 61,258
投資有価証券評価損	1,257	-
事業構造改善費用	-	9 269,323
特別損失合計	4,465	330,581
税引前当期純利益	708,908	1,110,833
法人税、住民税及び事業税	220,714	529,579
法人税等調整額	51,396	147,175
法人税等合計	272,110	382,403
当期純利益	436,797	728,430

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費	1 1・2	1,545,972	23.3	1,701,476	20.1
労務費		1,312,855	19.8	1,360,535	16.1
経費		3,766,348	56.8	5,402,457	63.8
当期総製造費用		6,625,176	100.0	8,464,470	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	864,644		960,576	
合計		7,489,821		9,425,046	
期末仕掛品たな卸高		960,576		670,973	
他勘定振替高		446,771		604,599	
当期製品製造原価		6,082,473		8,149,474	

原価計算の方法

原価計算の方法は、特注品については実際原価による個別原価計算方式、量産品については実際原価による製品別総合原価計算方式によっております。

（注） 1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
賞与引当金繰入額（千円）	106,036	118,382
退職給付費用（千円）	26,858	28,455
製品保証引当金繰入額（千円）	6,000	10,500

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
外注加工費（千円）	3,262,494	4,739,244
減価償却費（千円）	140,695	192,752

（表示方法の変更）

前事業年度において経費の主な内訳の「減価償却費」については、「減価償却費」（前事業年度83,697千円）及び「減価償却費（リース）」（前事業年度56,998千円）と区分掲記しておりましたが、当事業年度より有価証券報告書内における表記を統一するため、「減価償却費」として注記する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の製造原価明細書において、経費の内訳として表示していた「減価償却費」（83,697千円）及び「減価償却費（リース）」（56,998千円）は「減価償却費」（140,695千円）に組み替えております。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
研究開発費 (千円)	285,611	289,672
建設仮勘定 (千円)	127,115	258,578
ソフトウェア仮勘定 (千円)	63,288	76,406
製品他勘定振替高 (千円)	29,244	20,058
合計(千円)	446,771	604,599

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	938,000	938,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	938,000	938,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,163,000	1,163,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,000	1,163,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,163,000	1,163,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,000	1,163,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,250	19,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,250	19,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,562,000	4,162,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	100,000
当期変動額合計	600,000	100,000
当期末残高	4,162,000	4,262,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,344,483	761,295
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
別途積立金の積立	600,000	100,000
当期純利益	436,797	728,430
当期変動額合計	583,187	208,444
当期末残高	761,295	969,740
利益剰余金合計		
当期首残高	4,925,733	4,942,545
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	436,797	728,430
当期変動額合計	16,812	308,444
当期末残高	4,942,545	5,250,990

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	312	337
当期変動額		
自己株式の取得	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	337	337
株主資本合計		
当期首残高	7,026,420	7,043,208
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
当期純利益	436,797	728,430
自己株式の取得	24	-
当期変動額合計	16,787	308,444
当期末残高	7,043,208	7,351,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,188	173,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,317	28,783
当期変動額合計	70,317	28,783
当期末残高	173,505	144,721
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,188	173,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,317	28,783
当期変動額合計	70,317	28,783
当期末残高	173,505	144,721
純資産合計		
当期首残高	7,129,608	7,216,713
当期変動額		
剰余金の配当	419,985	419,985
当期純利益	436,797	728,430
自己株式の取得	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,317	28,783
当期変動額合計	87,104	279,660
当期末残高	7,216,713	7,496,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

特注品は個別法

量産品は移動平均法

(2) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～15年

機械装置 5～9年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に、また市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	739,346千円	792,581千円
預け金	70,468千円	141,956千円
未収入金	293,132千円	408,303千円
その他関係会社に対する		
資産合計	173,215千円	135,947千円
買掛金	141,955千円	271,723千円
未払金	172,112千円	199,707千円

なお、預け金は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託（預託期間3ヶ月以内）しているものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,056,434千円	2,275,363千円
関係会社に係る営業費用	567,773千円	594,886千円
関係会社からの受取配当金	108,911千円	73,279千円

2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,980,646千円	2,364,452千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
16,164千円	21,934千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	244,087千円	182,297千円
工具、器具及び備品	11,638千円	28,431千円
ソフトウェア	757千円	12,772千円
仕掛品他勘定振替高	29,244千円	20,058千円
その他	3,361千円	16,529千円
計	289,088千円	260,089千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.5%、当事業年度81.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.5%、当事業年度18.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	138,294千円	126,030千円
給料	358,870千円	387,708千円
賞与引当金繰入額	56,406千円	37,945千円
退職給付費用	16,239千円	16,119千円
法定福利費	106,340千円	123,010千円
販売手数料	350,612千円	367,553千円
減価償却費	28,630千円	26,056千円
研究開発費	285,611千円	347,623千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	2,939千円

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
285,611千円	347,623千円

7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	314千円
リース資産	197千円	- 千円
計	197千円	314千円

8 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	211千円
機械及び装置	532千円	60,428千円
工具、器具及び備品	210千円	618千円
建設仮勘定	2,465千円	- 千円
計	3,208千円	61,258千円

9 事業構造改善費用

当事業年度において、当社グループは取引先の事業ポートフォリオの転換により製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、より堅実な事業運営を行うべく事業構造改善費用として関連するたな卸資産等の廃棄を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	463	20	-	483
合計	463	20	-	483

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式360,331千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式258,741千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,728千円	59,404千円
未払事業税否認額	10,702千円	35,397千円
事業構造改善関連費用否認額	- 千円	102,342千円
その他	39,095千円	60,333千円
繰延税金資産(流動)計	111,526千円	257,478千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,633千円	72,862千円
未払役員退職慰労金否認額	10,288千円	10,288千円
投資有価証券評価損否認額	21,445千円	21,445千円
その他	429千円	424千円
繰延税金資産(固定)小計	103,796千円	105,020千円
評価性引当額	21,801千円	21,801千円
繰延税金資産(固定)合計	81,994千円	83,218千円
繰延税金資産合計	193,520千円	340,696千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	97,596千円	75,284千円
繰延税金負債(固定)計	97,596千円	75,284千円
繰延税金負債合計	97,596千円	75,284千円
繰延税金資産の純額	95,924千円	265,412千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	1.5%
住民税均等割等	0.9%	0.6%
試験研究等に係わる税額控除	4.1%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	- %
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	34.4%

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	515.50円	1 株当たり純資産額	535.47円
1 株当たり当期純利益	31.20円	1 株当たり当期純利益	52.03円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
当期純利益 (千円)	436,797	728,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	436,797	728,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,999	13,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	315,000	289,170
		(株)滋賀銀行	250,000	160,500
		(株)たけびし	204,000	126,072
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	47,680	21,122
		イビデン(株)	13,168	19,304
		日本電産グローバルサービス(株)	500	5,000
		パナソニック(株)	1,265	827
		日本 C M K (株)	1,000	305
		計	832,613	622,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	113,531	3,900	850	116,581	86,751	5,340	29,829
機械及び装置	884,999	494,109	132,461	1,246,647	366,867	114,507	879,779
車両運搬具	-	6,250	-	6,250	1,145	1,145	5,104
工具、器具及び備品	340,570	50,842	17,934	373,477	274,307	30,724	99,169
リース資産	305,847	-	240,542	65,304	34,907	35,288	30,396
建設仮勘定	138,075	290,702	347,117	81,660	-	-	81,660
有形固定資産計	1,783,024	845,803	738,904	1,889,922	763,981	187,004	1,125,941
無形固定資産							
特許権	-	40,000	-	40,000	2,916	2,916	37,083
ソフトウェア	78,843	116,314	-	195,158	83,050	28,885	112,107
電話加入権	1,612	-	-	1,612	-	-	1,612
ソフトウェア仮勘定	63,288	134,793	95,656	102,426	-	-	102,426
無形固定資産計	143,744	291,107	95,656	339,196	85,967	31,801	253,229
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
——	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	B T 事業部	検査プローブ生産用設備	135,644千円
機械及び装置	B T 事業部	生産治具評価用設備	47,575千円
機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備	37,075千円
機械及び装置	本 社	検査装置評価用設備	34,284千円
機械及び装置	B T 事業部	検査プローブ生産用設備	32,240千円
特許権	本 社	特許費用	40,000千円
ソフトウェア	本 社	市場販売目的ソフトウェア	95,656千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備の廃却	47,314千円
機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備の廃却	46,612千円
機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備の廃却	18,476千円
機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備の廃却	10,556千円
工具、器具及び備品	本 社	社内ネットワーク設備の廃却	9,150千円
リース資産	本 社	社内管理システム機器のリース満了	174,311千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,433	9,373	-	6,433	9,373
賞与引当金	162,442	156,327	159,175	3,267	156,327
製品保証引当金	6,000	10,500	6,000	-	10,500

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入6,433千円であります。
3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給実績額との差額の戻入3,267千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	476
預金	
当座預金	291,717
普通預金	1,269,890
郵便貯金	1,541
別段預金	67
預金計	1,563,217
合計	1,563,694

(2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナITECK・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	272,315
三井住友ファイナンス&リース(株)	108,150
イビデン電子工業(株)	22,266
(株)イトー	4,561
エルナー(株)	2,188
その他	6,017
合計	415,499

b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	8,096
5月満期	274,074
6月満期	11,881
7月満期	67,145
8月満期	54,300
合計	415,499

(3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本写真印刷㈱	1,501,237
IBIDEN PHILIPPINES INC	514,161
日本電産リード・コア㈱	344,551
台湾日電産理徳股?有限公司	246,781
Kunshan Samsung Electro-Mechanics Co., Ltd	237,000
その他	1,784,538
合計	4,628,270

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,167,284	11,468,022	10,007,036	4,628,270	68.38	124.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
検査装置	179,456
治具	8,403
その他	972
合計	188,832

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
検査装置	562,162
治具	17,082
その他	91,728
合計	670,973

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品材料	646,965
合計	646,965

(7)未収入金

区分	金額（千円）
日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司	353,917
タイ日本電産リード㈱	52,806
日本電産リード・コリア㈱	819
その他	5,219
合計	412,762

(8)預け金

区分	金額（千円）
日本電産㈱(C M S 預け金)	141,956
合計	141,956

負債の部

(1)支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱テクニカル・アシスト	36,212
㈱サンセイテクノ	16,516
㈱JSRマイクロテック	10,595
トスレック㈱	9,618
インターニックス㈱	5,812
その他	5,640
合計	84,397

b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月満期	63,004
5月満期	9,871
7月満期	10,777
8月満期	742
合計	84,397

(2)買掛金

相手先	金額（千円）
㈱佐藤製作所	446,322
光伝導機㈱	217,691
㈱キーエンス	206,133
㈱KSAインターナショナル	187,506
日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司	184,124
その他	1,789,836
合計	3,031,614

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nidec-read.co.jp/kohkoku/index.html において提供する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

(第21期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月26日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月26日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月9日近畿財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

日本電産リード株式会社
取締役会 御中**京 都 監 査 法 人**指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産リード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産リード株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産リード株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電産リード株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

日本電産リード株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産リード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産リード株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。